

下関市行政DX基本方針〈概要版〉

趣意

地方自治体においては、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口の減少による労働者不足が深刻化する一方で、高齢者人口がピークを迎えることで起こりうる「2040年問題」が危惧される中、市民のライフスタイルの多様化や高齢化の進行による市民ニーズの増加が予想され、自治体における財的・人的資源が大きく制約されることが指摘されています。これらの問題を、限られた経営資源で適正かつ効率的に解決するためには、先進のICT技術等を活用した取組を実施し、業務改革はもとより、多様化、複雑化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供して、市民の利便性向上を図っていく必要があります。

こうした背景を踏まえ、本市の行政分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の基本的な考え方となる「下関市行政DX基本方針」を策定することとします。

位置づけ

- ①国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を踏まえ「自治体DX推進計画」が示す取組事項を実施する方針として位置づけます。
- ②県の「やまぐちデジタル改革基本方針」を踏まえた方針として位置づけます。
- ③本市の「第2次下関市総合計画」に関連する個別計画として位置づけます。
- ④本市スマートシティ基本設計の取組事項と連携し、行政分野におけるデジタル化方針として位置づけます。

理念

デジタルによる持続可能で質の高い行政サービスの確保

期間

令和4年度（2022年度）から
令和7年度（2025年度）まで

下関市行政DX基本方針における「3つの基本方針」

1 市民の利便性向上

（1）マイナンバーカードの普及促進

- マイナンバーカードを活用した行政サービスの拡充を図ります。
- 証明書のコンビニ交付サービスの拡充を検討します。

（2）行政手続のオンライン化

- マイナポータルとの連携を図ったオンライン手続きを拡大します。
- 汎用電子システムを利用したオンライン手続きの拡大を図ります。

（3）窓口業務のデジタル化

- ICTツールを活用した新たな窓口サービスを検討します。
- キャッシュレスサービスの導入を図り、様々な支払い方法を提供します。

（4）オープンデータの推進

- 公共データを市民等が利用しやすい形で提供し、地域課題の解決や地域経済の活性化を推進します。

2 行政事務の効率化

（1）自治体の情報システムの標準化・共通化

- 国が作成する標準仕様書に準拠したシステムへの移行を推進します。
- 標準準拠システムへの移行作業を通じて業務プロセスの見直し等を行います。

（2）AI・RPAの利用推進

- AI・RPAなど先進技術を活用し、業務プロセスの見直しを進め、定型事務の自動化と業務の効率化・省力化を図ります。

（3）多様な働き方改革の推進

- ICT技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワーク環境の整備に取組みます。

3 職員のデジタル意識改革

（1）デジタル人材の確保・育成

- 外部人材を活用し、DX施策を効率的かつ効果的に推進します。
- 「下関市デジタル人材育成方針」を策定し、職員の所属や職位に応じたデジタル技術の知識・能力を養う研修を実施します。

（2）セキュリティ対策の徹底

- 国のガイドライン等を踏まえ、本市行政情報セキュリティポリシーへの反映を適切に実施します。
- セキュリティポリシーに基づき幅広く職員にセキュリティ研修を実施します。

その他事項

（1）デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

- 産学官で構成する「スマートシティ推進協議会」を中心に行政・医療・教育・産業・観光等の各分野にわたりデジタル施策を推進します。

（2）デジタルデハイド対策

- すべての国民にデジタル化の恩恵を広く行き渡らせるために、特にデジタル機器の活用不安のある高齢者に対してスマホ教室等の開催を通して「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指します。

（3）デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

- デジタル化を阻害する条例・規則等の点検、見直しを実施します。

